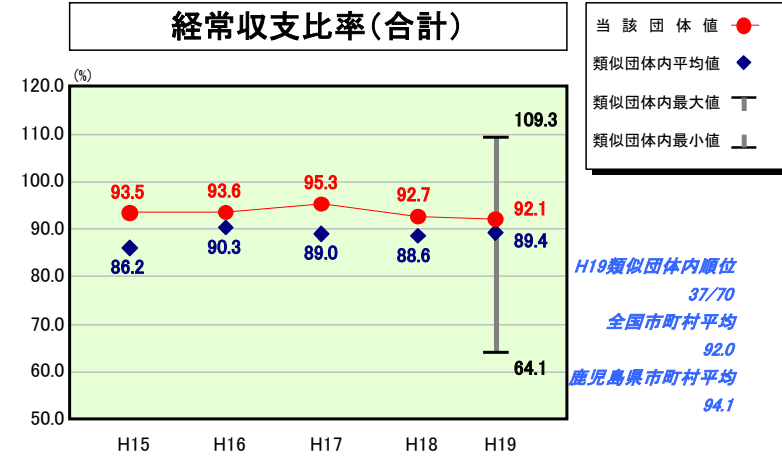


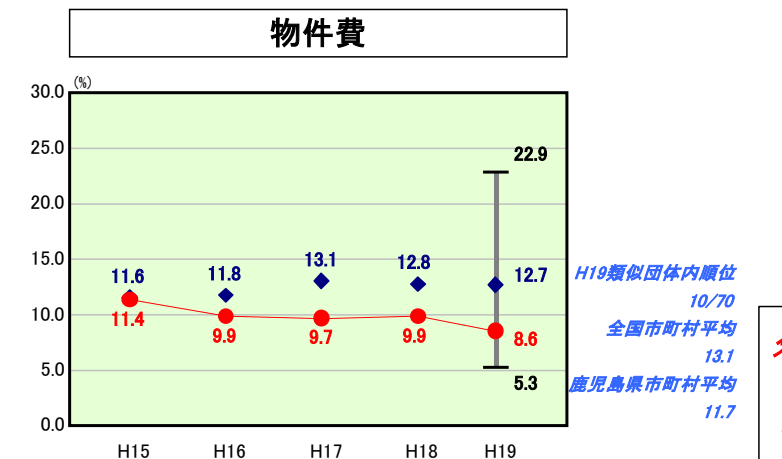
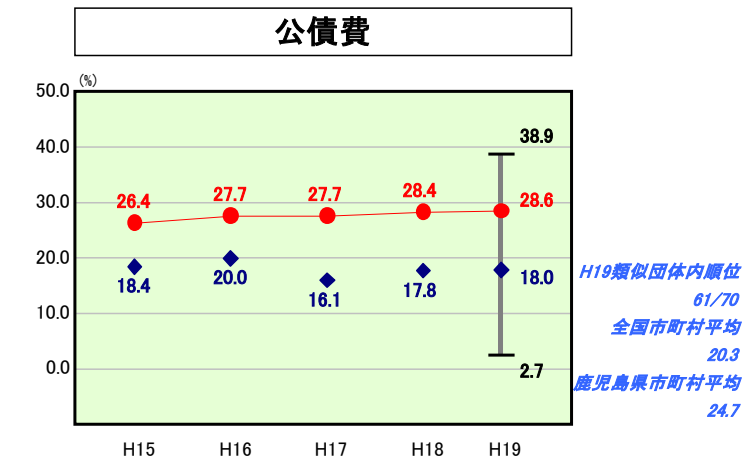
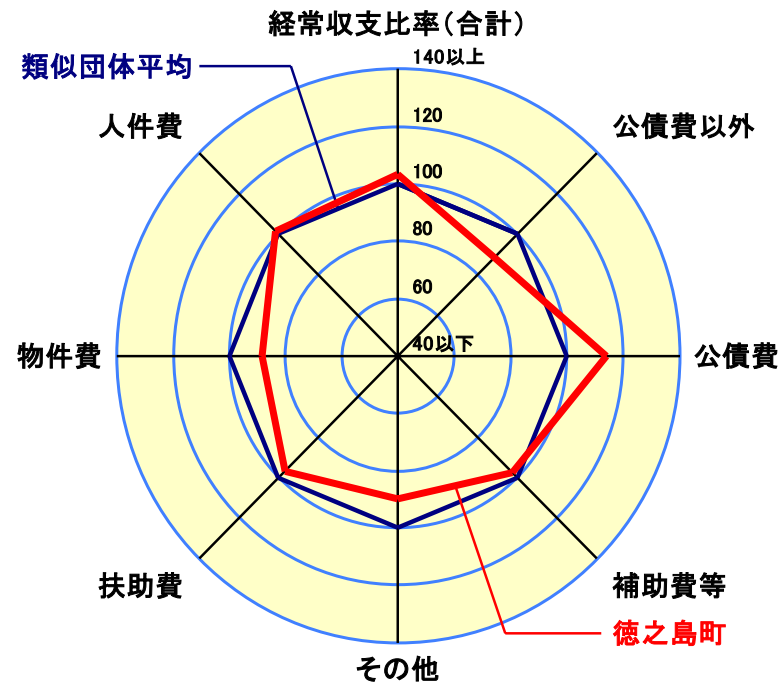
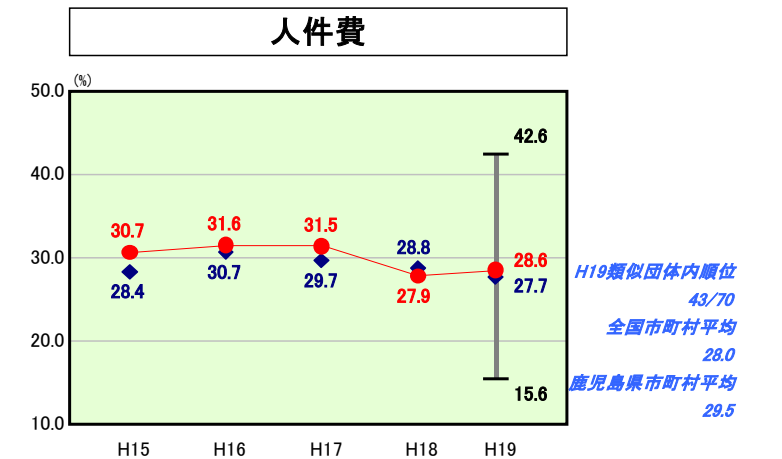
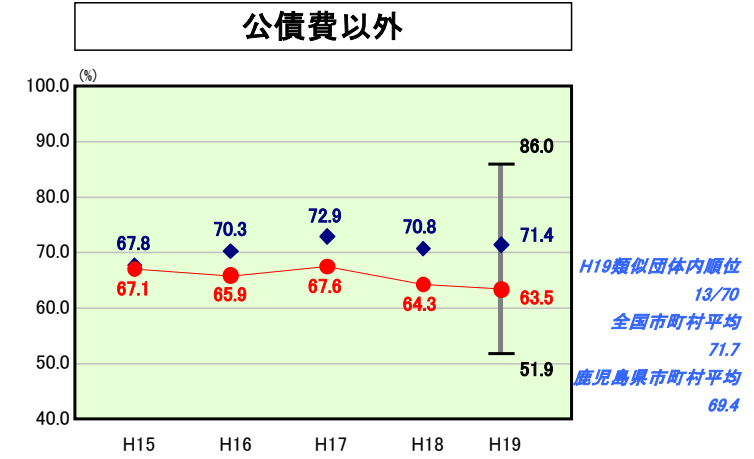
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 徳之島町

## 経常収支比率の分析



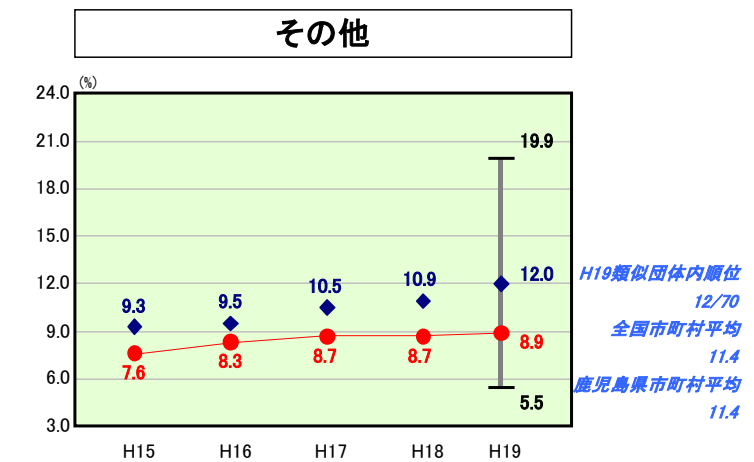
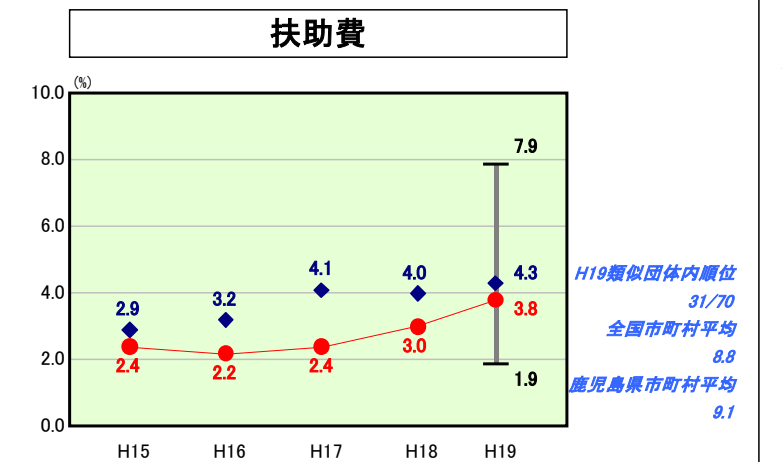
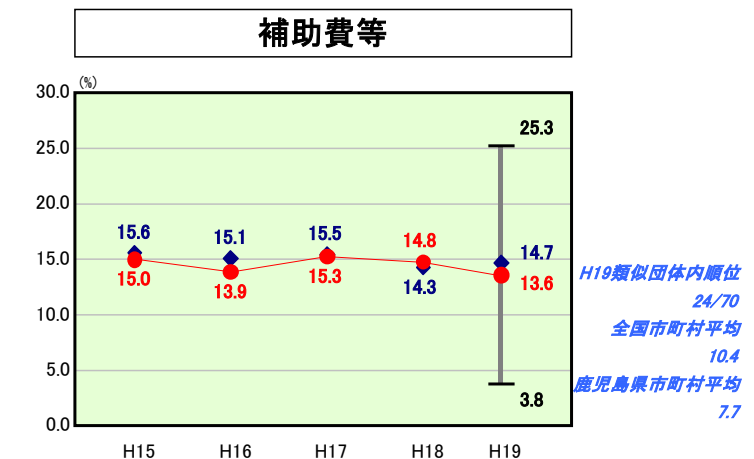
人口	12,495人(H20.3.31現在)
面積	104.87 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,864,462千円
歳出総額	5,759,971千円
実質収支	104,491千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

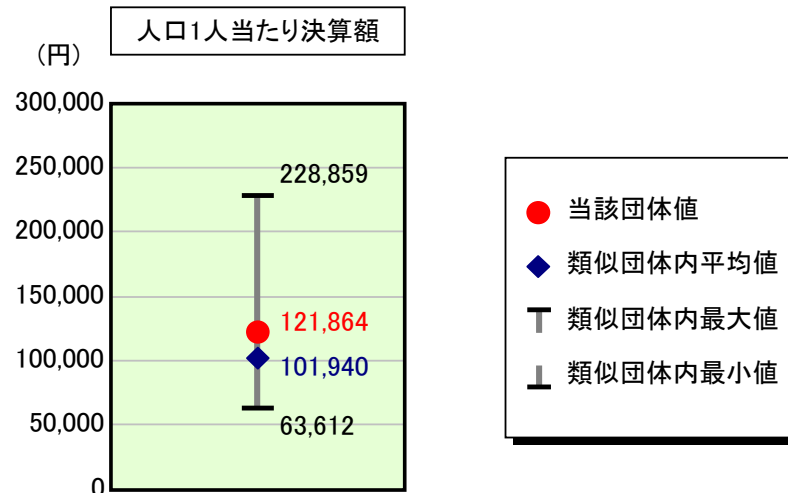
公債費適正化計画による起債の抑制や、19年度より実施している、高利率の地方債の借換等により公債費の削減(平成21年度までに約9千2百万円)を図るが、類似団体平均を上回っている。人口の高齢化等による福祉関係経費の増加(前年度対比0.8ポイント上昇)。人件費は類似団体とほぼ同じ水準である、「集中改革プラン」に掲げた、定員管理のとおり新規採用の抑制(退職者の半数を採用等)による職員の減(19年度で6人減)、手当の見直し(19年度に特勤手当を廃止する)など行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を類似団体へ近づけるようにする。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 徳之島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

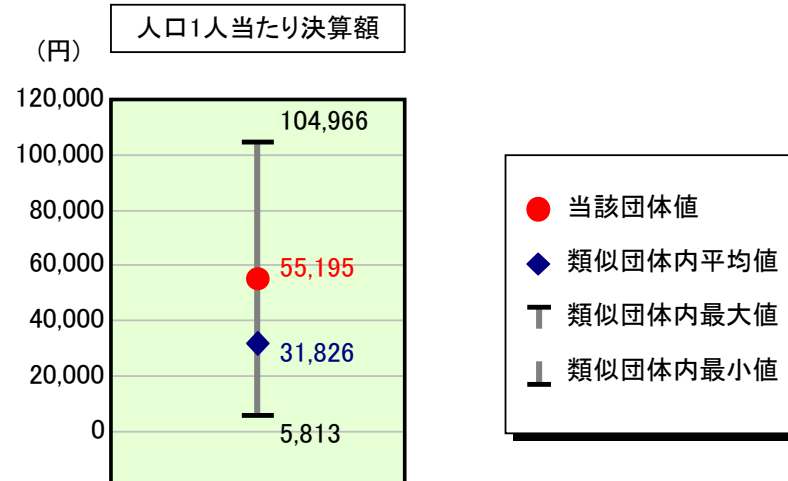
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,323,672	105,936	86,172	22.9
賃金(物件費)	56,193	4,497	6,131	▲ 26.7
一部事務組合負担金(補助費等)	209,671	16,780	12,192	37.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,605	7,731	3,617	113.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,699	2,697	1,998	35.0
▲退職金	▲ 197,148	▲ 15,778	▲ 8,740	80.5
合計	1,522,692	121,864	101,940	19.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.60	9.99	1.61
ラスパイレス指数	85.9	93.3	▲ 7.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

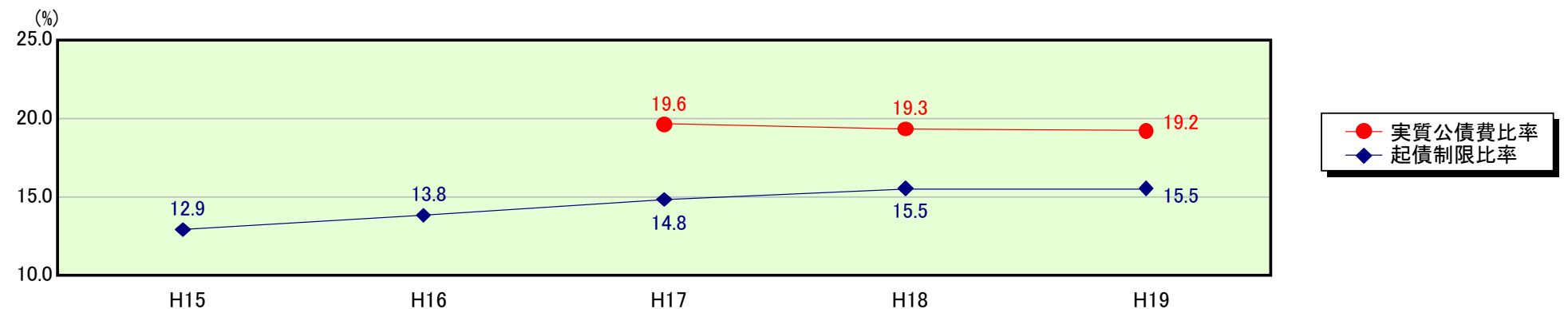


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,282,261	102,622	49,656	106.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,413	5,955	12,294	▲ 51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,898	11,596	6,533	77.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,958	637	1,661	▲ 61.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	604	48	22	118.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 820,474	▲ 65,664	▲ 38,344	71.2
合計	689,660	55,195	31,826	73.4

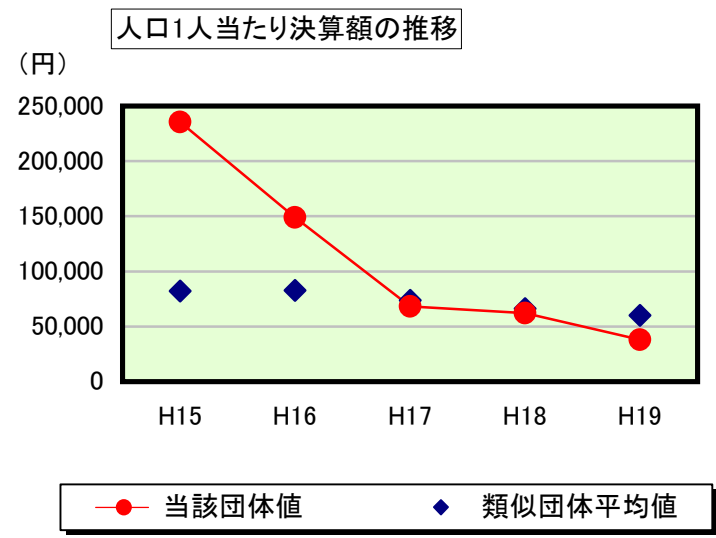
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,055,056	235,493	55.0	82,133	▲ 7.1	62.1
うち単独分	2,132,019	164,343	170.1	48,861	▲ 3.4	173.5
H16	1,922,071	148,813	▲ 36.8	82,781	0.8	▲ 37.6
うち単独分	603,952	46,760	▲ 71.5	52,738	7.9	▲ 79.4
H17	868,582	68,376	▲ 54.1	73,854	▲ 10.8	▲ 43.3
うち単独分	520,519	40,976	▲ 12.4	41,302	▲ 21.7	9.3
H18	793,900	62,023	▲ 9.3	66,287	▲ 10.2	0.9
うち単独分	456,381	35,655	▲ 13.0	36,581	▲ 11.4	▲ 1.6
H19	475,492	38,055	▲ 38.6	60,088	▲ 9.4	▲ 29.2
うち単独分	242,769	19,429	▲ 45.5	30,773	▲ 15.9	▲ 29.6
過去5年間平均	1,423,020	110,552	▲ 16.8	73,029	▲ 7.3	▲ 9.5
うち単独分	791,128	61,433	5.5	42,051	▲ 8.9	14.4